

# Japa Newsletter (毎月1日発行)

～社会課題 X イノベーション X 地方創生～



## INDEX

1. コラム「論点提起」：国内中心目線から脱却した新たな仕組みづくりや如何
2. 寄稿：「デジタルツイン」をデザインする (NPO 日本シンクタンクアカデミー理事 高橋琢磨)
3. 解説：2025年の年金制度改革 (Japa 日本専門家活動協会理事 丹野光明)
4. 読者の声
5. Blog 仕組みの群像：ライドシェアはMaaSの一環として実施すべき
6. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月のpickup情報
7. Japa 及び連携団体からのご案内
8. つばやき (編集後記に代えて)

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は Japa 日本専門家活動協会が毎月1日に発行する会員及び関係者向けの newsletter です。  
3ヶ月後に当協会のHP <https://www.japa.fellowlink.jp/newsletter> にて公開しています。

本年より、「地方創生メルマガ（地方創生関連レポート情報）」を新たに発行（毎週末配信）しています。「地方創生」の背景(時代環境)、課題、課題対応の手段、そして地方創生の先の日本創生に至る一連の視野からの関連レポートを収集し、地方創生に関わる多様な分野の専門家・関係者・感心者に資するようにキュレーションし、配信しています。お申し込みをお待ちしています。

- ▶購読申込（無料） <https://www.japa.fellowlink.jp/subscription-application>
- ▶掲載申込（無料） <https://www.japa.fellowlink.jp/listing-application>
- ▶応援・広告掲載のお申し出 <https://www.japa.fellowlink.jp/contact-japa>

## 1. コラム「論点提起」：国内中心目線から脱却した新たな仕組みづくりや如何

北海道のニセコの「雪」が、世界から観光客だけでなく、投資家や世界的な高級ホテル運営者を引き寄せ、外国人のリゾート地（ホテルの8割が外資系、観光客の8割が外国人）と化している。当然、物価も賃金も世界水準並みになり、貧しい日本を実感させている。ニセコだけでなく、日本各地で高級ホテルの建設が続いている。日本人が気づかない空間価値を世界が安く買っている。

▼外国人客激減の北海道ニセコで高級ホテルが続々オープン…土地を買い占めた人物は？ 牧野 知弘  
2022/09/06 文春オンライン <https://bunshun.jp/list/author/58845229776561787b000000>

▼北海道ニセコが直面する「成長痛」、外資けん引のリゾート開発に陰り 2024年2月22日 5:45 JST  
Bloomberg <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-21/S92TAPT1UMOW00>

九州の熊本では、2024/2/24にTSNCの第1熊本工場が開所しテスト生産に入った。隣接地には第2工場（2027年末稼働予定）の建設も決まり、ソニー、デンソー、トヨタも出資する。気候変動に伴う世界的な水不足の中、日本の豊富な各地の「水」地域が世界の先端産業を呼び寄せている。

▼日本がより多くのチップを獲得するためのレースでいかにして早期勝利を収めたか 2024年2月23日 8:00 JST Bloomberg <https://tinyurl.com/295h7wuc>

▼日本人が知らない「熊本の水がすごい」本当の理由 大手半導体メーカーも目をつけた水守る仕組み  
2022/02/24 9:00 東洋経済ONLINE <https://toyokeizai.net/articles/-/514271>

一方、3年余り続いたコロナ禍により、テレワーク/ワーケーション/ニ地域居住を体験し、「住む/遊ぶところが働く場所」と認識する就業者が増えた。コロナ禍後、東京都内の企業のテレワーク実施率は41.6%と低下してきているが、それでもコロナ禍前（24.0%）の二倍近い。テレワーク等は国内・海外を問わず人材を集められる。そのことが、ひいては、日本国としての治安の良さや、地方の自然・生活・文化環境の良さをより認識させ、世界の人にとって価値を高めることになる。

▼1月の都内企業のテレワーク実施状況 2024年02月15日 東京都 <https://tinyurl.com/25aj8q39>

▼テレワークの導入で優秀な人材を獲得 世界中のどこからでもライフスタイルに合わせた働き方を実現 サポネット マイナビ <https://tinyurl.com/25ea96oc>

翻って、能登半島では、令和6年能登半島地震による被災者の高齢者単独・高齢者のみの夫婦世帯の避難・再建の難しさが浮き彫りになっている。岩手県奥州市では、1000年以上続く奇祭「黒石寺蘇民祭」が準備を担う檀家の高齢化と将来の担い手不足を理由に今年（2024/2/17）で幕を下ろした。高齢者だけでは生活・産業・文化の継承が難しいことを認識させられる事態が続いている。

▼珠洲市は75%超え！高齢者のみの世帯をどう救うか、能登半島地震への支援とこれからの災害リスクへ高齢化率だけではない視点 2024年2月15日 Wedge ONLINE <https://tinyurl.com/25c62fdr>

▼東北の奇祭「蘇民祭」の終焉…ふんどし男たちから立ち上る最後の気合いの煙と「ジャッソウ、ジョヤサ」魂の叫び 2024.02.18 集英社オンライン <https://shueisha.online/culture/196845>

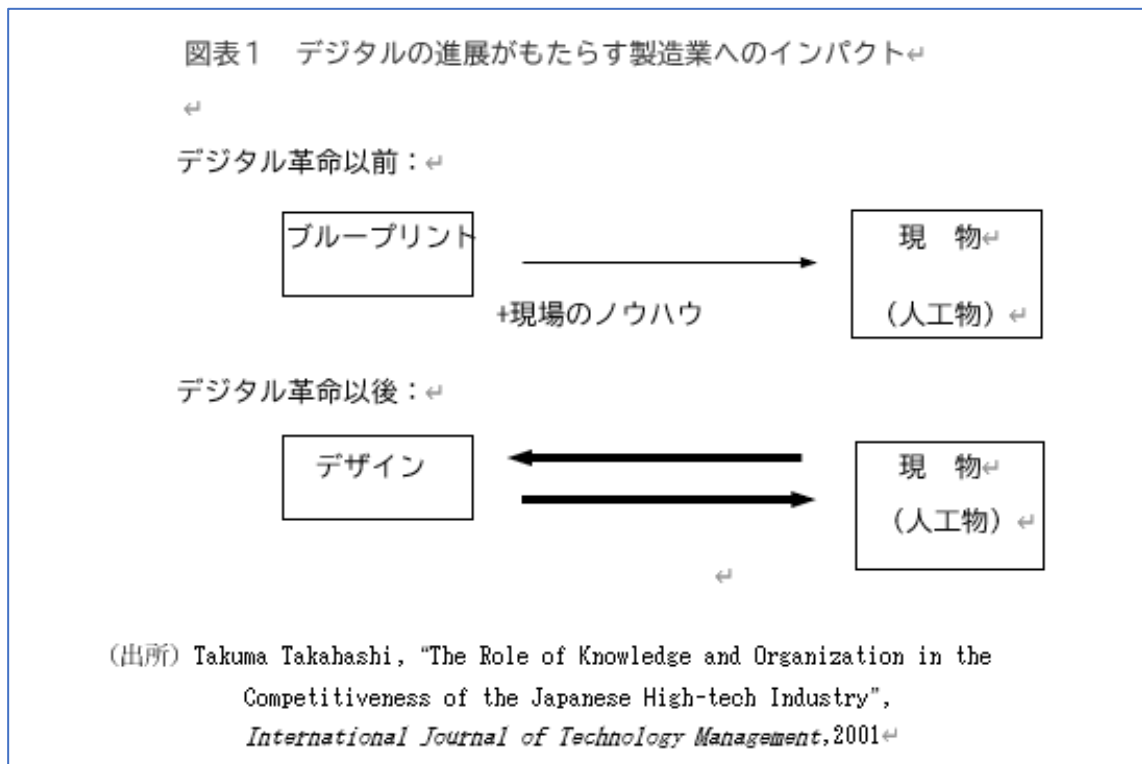
日本も世界からの目線による国内リソースの価値の再評価、及び海外リソース（インバウンド、投資）の呼び込み等、従来の国内中心目線から脱却した新たな仕組みづくりによる地方創生・日本創生の可能性が高まっている。これまでの常識、国内資本等へのこだわりを捨てられるや如何。

## 2. 寄稿：「デジタルツイン」をデザインする

NPO 日本シンクタンクアカデミー理事 高橋琢磨

### デジタルツインとは

「デジタルツイン」というコンセプトをご存じだろうか。筆者が、デジタル時代の出現でモノづくりが容易になったことから、設計図と実物とは等価だと主張したのは 2000 年にスウェーデンで行われたセミナーでのことだ。3D の設計図を 3D プリンターで製品に出来る、さらに粉末にしなくてもスマートマシンが製造をするという形で、デザイン=製品という世界が広がり、ある意味で知識の表示形態において「デザイン」が優位の体制になった（図表1）。



今日、アイデアを具体化するコストが大幅に低下するといわれるようになり、イノベーションの民主化が起こったと言われるようになった背景である。コンピューターの中にある設計（デザイン）と現物が一致する状況を指して「デジタルツイン」と呼ぶようになった。

翌年、International Journal of Technology Management というジャーナルに発表されると反響が大きかったことから、同誌が特集号を組みたいから臨時編集長になってくれないかとの懇請があり、日本の学者も誘ってみると、当時は日本の「モノづくり」の優位を説明するのが流行をしていて応じる人は誰もいなかった。

今日、日本が DX（デジタルトランスフォーメーション）で出遅れているのは、こうしたメンタリティを引きずっているためかと考えたりするが、デジタルツインのコンセプトは DX の進展とあいまって、それは工場のレベルでも適用されるようになり、今や3段階目となってスマートシティに適用される段階へと移っている。



DX の一つの将来像にとどまらず、100 年に一度の大変化に見舞われている自動車産業の近未来の姿を見る上でも重要な意味を持つと考えられることから、筆者は『中国が日本に挑む自動車覇権』<https://www.nippyo.co.jp/shop/book/9138.html> のなかでもこの問題に触れた。デジタルツインのコンセプトを、あるいはスケールアップし、あるいはシフトさせながら、その発展方向を見ていくことにしたい。

### 生産委託から工場のデジタルツインへ

デザイン=製品という世界とは何を意味するのか。スマホではアップルが鴻海精密工業に委託して製造していることは誰もが知るところだ。半導体製造の世界でも、このデジタルツインの法則を活かして、分業が相当程度に行きわたっている。すなわち、基本設計をアームが担う一方、それを受け詳細設計をおこなうクアルコム、エヌビディア、AMD などは自社では半導体チップを製造せず、製造を台湾の TSMC（台湾積体電路製造）などに委託するというアレンジメントが進んできた。

ただ、半導体業界では効率化を求め過ぎたことが、米中対立が厳しさを増す中で、ジオテクノロジーの要請から大きく巻き戻しを求められることになったことは近著『量子技術と米中覇権 – 技術立国日本は復活できるのか?』<https://tinyurl.com/2xvvggtum> の中で詳述したところだ。

これに対し、自動車産業についていえば、3 万点の部品を組み立てるという複雑な構造から、モック作成をデジタル化するという部分的な採用はあったものの、完全なデジタルツインというレベルまでは進まなかった。しかし、DX 化の進展、モビリティ (CASE & MaaS) 時代の到来で、テスラの〈Y モデル〉の製造プロセスでは、フォード以来の流れ作業としての製造プロセスを分解、再編して、まったく異なる工場オートメーションとなった。そしてデンソーでも、アクチュアルな工場の機能をデータとシミュレーションにより効率的な生産に結び付け、これを「デジタルツイン工場」だと主張している。シミュレーションでは、社員 1 人に 1 台デジタル機器を提供することで、より多くの試行錯誤を促しているが、例えば品質と製造工程のデータがつながることで「溶接時に使う電流が大きくなると製品の性能が悪化する」といった傾向をすばやくつかむことができるというのである。

### CN(カーボン・ニュートラル)の拡張デジタルツイン

自動車では部品のレベルまでデジタルツインすることの困難さが、部品点数の多さに拠るかの示唆をした。先にデジタルツインとしてスマートシティが視野に入ったことに言及したが、それは目的も示されていないからではないかと指摘するのは、TRI にいたクリス・バリンジャー氏などが世界各地の自動車メーカーや関連企業などに参加を呼び掛けて 2018 年に設立した「MOBI (mobility open blockchain initiative)」の面々である。

亡くなった宇沢弘文氏は、道路という社会的共通資本の最適利用というレベルがあるはずだという議論を展開した。スマートシティがそれを実現する手段ということになろう。するとスマートシティを CN に保つには、カーボンフットプリント (CO<sub>2</sub> 排出履歴) のようなもので監視していかなければならず、スマートシティのデータ側にはこのカーボンフットプリントの取引データをプロ

ックチェーンの形で保有し、それを監視の対象とするだけでなく価値を生むものとして活用していくべきだと MOBI の面々は提唱している。

デジタルツインを生成するために最も重要な要素は車や部品にデジタル ID を発行し、その行動をいちいちブロックチェーンに記録し、その履歴を監視したり、評価したりするなどの目的に使うわけである。記録が真正であるためには、その記録に改竄が行われないような工夫なり技術が必要だが、それを担うのがブロックチェーン技術だ。記録の真正が証明されて初めてデジタルツインがツインであることになる。

ブロックチェーン（分散型台帳）とは、多くのコンピューターが共有し、検証し合って正しい記録を蓄積する技術である。ブロックチェーンの形で保存されたデータは、あるデータが書き換えられた場合、そのデータを含むブロックが後からつながる全ブロックに影響を及ぼし、膨大なコストをかけて難解な暗号を解く必要があるので事実上改ざんができないことからデータ管理に用いられているのだ。MOBI は自動車の製造過程における情報や修理情報なども、ブロックチェーン技術を導入することで安全に一元管理することが可能になることをうたっている。

### CNを監視するスマートシティ

スマートシティにおいては、自動車は駒という位置づけになる。駒とは、道路上の常時接続車は1台1台が搭載カメラなどの装備で刻々と変わる現実をリアルタイムにスキャンして、クラウドに送り込む「センサー」になっている一方、交通量に従って車の速度などが制限されるという意味だ。

それではスマートシティ時代の自動車はどうあるべきか。ホンダとソニーが共同で開発したモデルカーには、あるいは汚染や道路の渋滞などに対する従量課金のための装置が搭載されているのではないかの期待もあったとされる。筆者のような者はいかにエンターテインメントの部分の織り込むかでソニーも精いっぱいではないかと考えてしまうが、車の社会インフラ化を考えている人にとって、ソニーは世界最大の非接触型決済システムのフェリカの生みの親なのだ。確かにフェリカは日本のスイカに留まらず香港やシンガポールの地下鉄などでも使われるなど地理的な広がりを持つが、グローバルな使用に耐えるような標準化が課題だった。また、今ではVIDに接続された車両の位置だけではなく、EVなのか、エンジン車なのか、渋滞時に使われているのか、カープールに利用されているのか、さらには重量といった多くのデータを確認することができ、それら属性を勘案した課金システムが可能ではある。

日本を初め少なからぬ国でガソリン税が道路財源になってきていた。だがHVのみならずEVが急速に普及する中でガソリンの使用は減少の方向へ進んでいる。世界には27兆ドル規模の道路インフラがあるのに、その発展・維持のための資金をどう調達するかについての回答はだされていない。ソニー＝ホンダのモデルカーが属性に応じた課金システムを搭載していたとすれば、その優れた回答になっていた可能性がある。そして、そこでは重量がエンジン車の1.5倍にもなるEVが重量（軸重）の三乗で道路を傷めるという計測によってエンジン車の3.375倍の重量課税を課せられるという不都合な真実も出てくることになる。

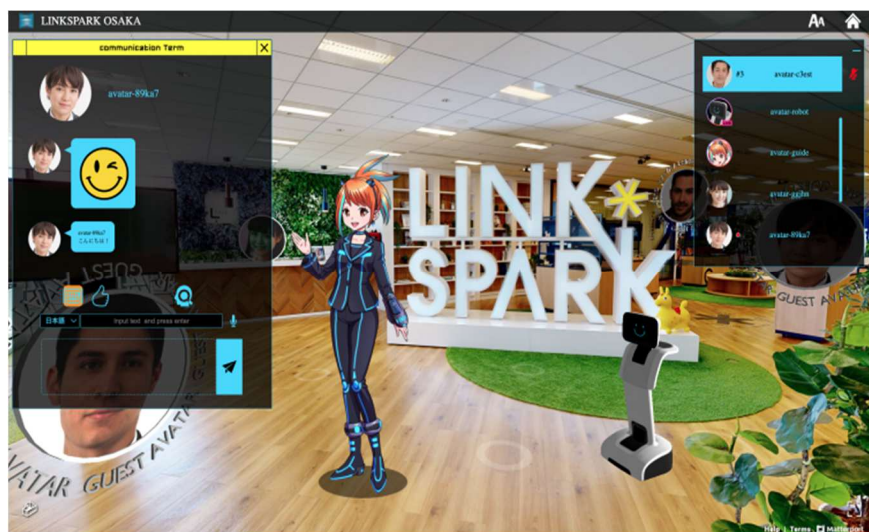
この点は、オーストラリアのビクトリア州の自治体では1キロ2.5豪ドル（約2円）の課税が粗上ののぼり、22年に開催された政府税制調査会（首相の諮問機関）の会合でも、電池を搭載するEVはガソリン車に比べて車体が重く、道路への負担が大きい観点からも、走行距離に応じた課税を検討すべきだとの意見が出されており、何の不思議はない。だが、仮想ソニー＝ホンダ課金システムでは他の指標に基づく課税の中でまがすことができることが肝要になる。

### スマートシティのデジタルツイン

ここまで来ると、スマートシティにもデジタルツインがあることに気づくだろう。そう、フェースブックがこれからはメタを名乗るといったメタバースがそれだ。ただ現状ではメタバースもリアルなスマートシティも未完成のままだ。しかし、ダイワハウスが住宅展示場をデジタルツインで提供しているといえ、一つのイメージが得られよう。

そこで、ここでは凸版印刷株が開発した現地を再現したフォトリアルな仮想空間と、仮想空間のみでは再現できない部分をリアルタイムで中継するシステムを組み合わせ提供する「デジタルツイン・ワールドトリップ®」と言うプラットフォームを瞥見することにしたい。ユーザーが、フォトリアルな仮想空間へいつでもアクセスし、空間内をアバターキャラクターとなり、仮想と現実を自由に行き来できるというところがミソだ（図表2）。

では、同プラットフォームはどんな具合に使われているのか。凸版に拠れば、東京の一つの都市をメタバース空間に再現し、バーチャルな世界での音楽ライブやスポーツイベントなどを開催したという例を初め、複数のバーチャル店舗を一つの仮想空間に集めたアプリを使って、ユーザーが



図表2 凸版印刷が開発したデジタルツイン・プラットフォーム  
[https://www.holdings.toppan.com/ja/news/2023/03/newsrelease230331\\_2.html](https://www.holdings.toppan.com/ja/news/2023/03/newsrelease230331_2.html)

メタバース上のバーチャルとリアルを融合した新しいショッピングスタイルの提供など、国内でもいろいろの使われ方があるが、海外の事例ではメタバース上でアバターを介してビジネスコミュニケーションがとれるサービスが始まっているという。

問題は、メタバースがデジタルツインを離れて単独で発展し、人を仮想空間へと誘導していくことではないか。筆者のような自然派は、現実から乖離するな、人々を屋外へと導け、と言いたくなる。



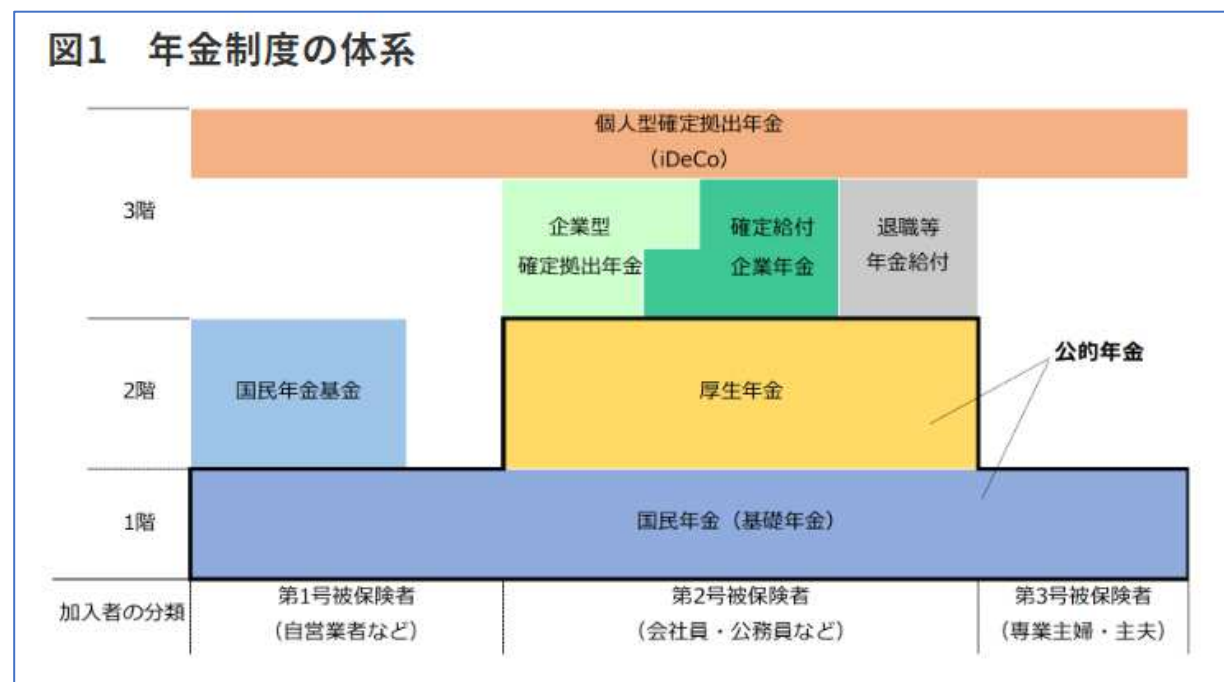
### 3. 解説：2025年の年金制度改革

(Japa 日本専門家活動協会理事 丹野光明)

2025年には約800万人いる全ての団塊の世代（1947～1949年生まれ）が後期高齢者（75歳以上）になることで後期高齢者数が約2,200万人となり、国民の約5人に1人が後期高齢者という超高齢化社会を迎える。その結果、大量の後期高齢者を支えるために、社会保障、主に年金、医療・介護などが限界に達するものと考えられ、「2025年問題」と言われている。本稿ではこのうち、年金について当面の課題を整理することとしたい。

年金制度については5年毎に見直すことになっているが、次の改革は2025年であり、2022年10月末に政府の社会保障審議会年金部会が2025年の年金制度改革に向けて既に議論を開始した。2024年には最新の将来推計人口が公表されるので、これを基に財政検証を行い、年末までに改革の議論をまとめ、2025年の通常国会で必要な法改正を行うことになる。

年金はよく「3階建て」と言われるが、1階部分が自営業者や非正規労働者などが入る国民年金（基礎年金）、2階部分が会社員や公務員などフルタイムで働く人が入る厚生年金、3階部分が企業年金、個人型確定拠出年金（iDeCo）等であり、国民年金と厚生年金が公的年金、企業年金等が私的年金である。（図1参照）。



出典：年金の基礎知識と制度改革の論点 政策共創の場 No.2 2023.03.23 NIRA 総合研究開発寄稿  
<https://nira.or.jp/paper/policy-co-creation/2023/02.html>

2022年度末における公的年金の被保険者数は6,744万人（うち厚生年金被保険者数は4,618万人）であり、公的年金受給者数（延人数）は7,709万人（重複分を除いた実受給権者数は3,975万人）となっている。また、2022年度末の公的年金受給者の決定済の年金総額は55兆7,211億円（国民年金24兆4,936億円、厚生年金31兆2,275億円）となっている。

国民年金の保険料や年金は時々微修正が行われるが、現行（2023年度）では月16,520円の保険料を20～59歳の40年間満額納付した場合、65歳から月額66,250円（新裁定者67歳以下）、66,050円（既裁定者68歳以上）の年金を生涯受け取ることができる。

厚生年金の保険料は月収（標準月額報酬、上限65万円）の18.3%（労使折半で負担）で、勤労者の負担は月8千円～5万9千円程度で、給付される年金は「2階建て」になっていて、国民年金と同等の1階の基礎年金に2階の報酬比例部分が上乗せされ、1・2階合わせて平均月額14万5千円となっている。

また、年金には自分で納めた保険料を後で受け取る積立方式と現役の働く世代が納める保険料でその時点の高齢者に年金を払う賦課方式があり、我が国でも先進各国で採用されている賦課方式によっている。このため、高齢者が増える一方で、少子化で現役世代が減っていくなかで、従来通りの年金を払おうとすれば、現役の保険料負担はどんどん重くなり、少子高齢化が想定以上のスピードで進んでいる状況の下では制度の見直しが必須である。

年金財政の破綻を回避するため、2004年に「マクロ経済スライド」が導入され、保険料を負担する現役世代の人口の減少と給付費の増加につながる平均余命の伸びを年金額の改定に反映させ、物価や賃金の伸びよりも年金額を抑える仕組みとした。しかしながら、長引いたデフレ経済の影響により制度通りの運用にすると年金を毎年のように減額することになるため、政府はマクロ経済スライドの一時停止を繰り返してきた結果、現在の年金給付水準は想定よりも高止まりしており、現行制度のままでは今後年金給付を大幅に減らさざるを得なくなっている。

厚労省は、制度設計の前提として、現役世代の平均手取り収入に対するモデル世帯（会社員と専業主婦の夫婦）の年金額の割合（所得代替率）が50%を下回らないようにしている。前回（2019年）の財政検証では、厚生年金の代替率は2047年に50.8%と2019年の61.7%より2割減となるが、厚労省は、国民年金の給付水準について月額5万円台後半を維持するのを目安にしている。

2025年の年金改革では、これまでの議論の中で、①国民年金の保険料を支払う期間の延長、②財政力の強い厚生年金と財政力の弱い国民年金との間の調整、③厚生年金などに加入する短時間労働者の対象拡大の3つの改革案を検討することとなっている。

①については、現行の40年間（20～59歳）から45年間（20～64歳）まで5年間延長する案が議論されてきた。それによると、約30年後の給付水準は約3割減から約2割減に抑えられるとしているが、定年の延長に伴うものとして理解を得やすい面がある一方で、保険料を5年分約100万円追加で払うことへの抵抗感もあり、コンセンサスを得るのはなかなか難しい。

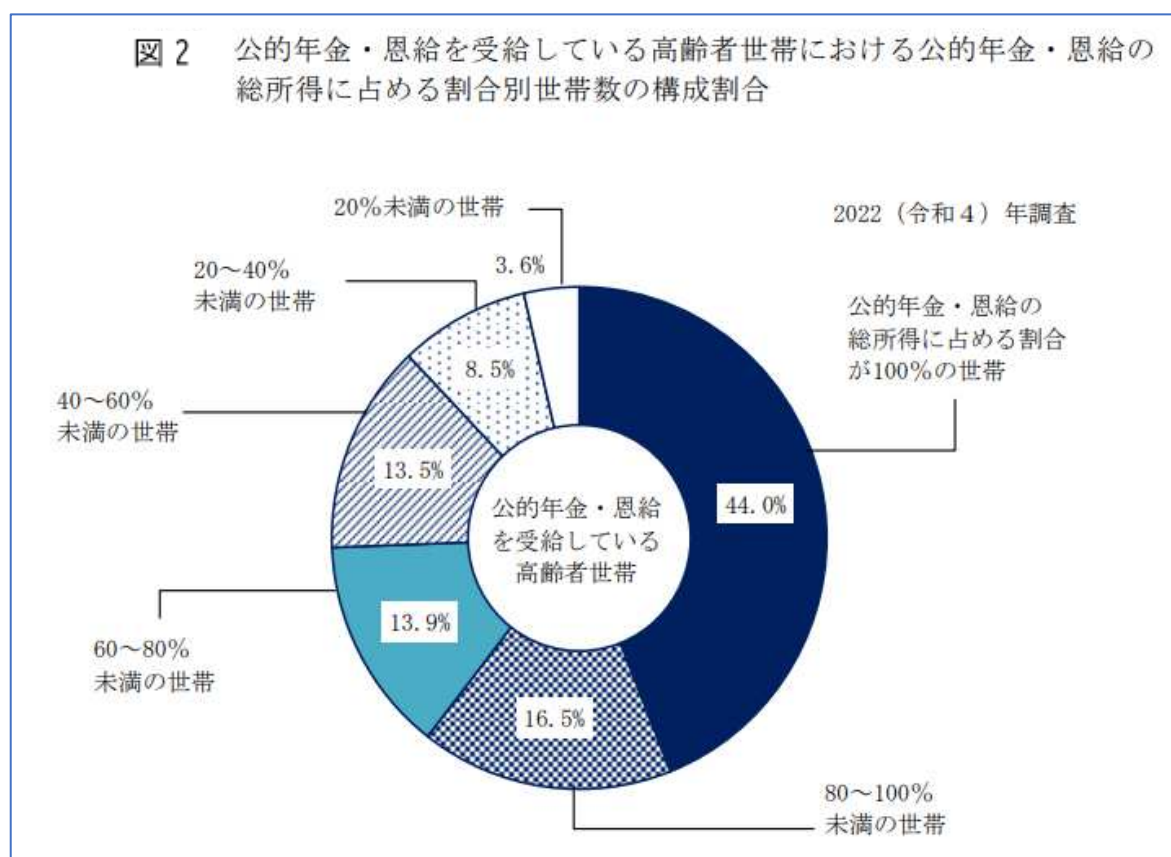
②については、現行のマクロ経済スライドによる給付抑制の適用は、財源が逼迫している国民年金は2047年まで、厚生年金は2025年までと差があるので、マクロ経済スライドについて国民年金は期限を短縮して給付の目減りを抑える一方で、厚生年金は期限を延長して給付の目減りを長くすることによって国民年金と厚生年金とのバランスの確保を図ろうとするものである。



ただ、国民年金の給付の半分は国庫負担で賄うこととなっているため、国民年金が増えれば税金の投入額が膨らむことになり、厳しい財政状況の中でどこまで行えるかについても悩ましい問題がある。

③については、パートなどの短時間労働者の厚生年金加入義務のある企業の対象拡大である。企業規模の要件が従来の「500人超」から、既に2022年10月より、「100人超」に引き下げられており、さらに、2024年10月より「50人超」となり、最終的には要件を撤廃する方向で検討が進められているが、保険料は労使折半となるため、経済界からは中小企業には負担が大きいとの反発がある。

固より、高齢者の生活が年金のみで賄うことができるような制度設計にはなっておらず、老後に備えての貯蓄等での補填を前提としているとしても、現実には高齢者の就労の拡大等により縮小傾向にはあるものの、総所得のすべてを「公的年金・恩給」が占める高齢者世帯の割合は44%と半数近くを占め（図2参照）、今後、少子高齢化がさらに進展するにつれて、現行制度の延長線では現状の給付水準の維持も困難になる恐れがあり、賦課方式の見直し、高所得者への年金給付の見直し、基礎年金部分に対する全額税金対応等の抜本的な年金制度改革が必要となってくるものと思われる。



出典：2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況 令和5年7月4日 厚生労働省政策統括官付  
参事官付世帯統計室 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/14.pdf>

## 4. 読者の声

【読者の声1】 奇なる話 池袋 そして渋谷

(作詞・作曲家 高橋育郎)

池袋は西武・そごうがニュースを賑わしていますね。

さて、その池袋ですが、私が子供のころは見る影もない町でした。

私は赤羽で生まれ、昭和 18 年、3 年生まで過ごしましたが、都心へ出かけることでは、一番が上野動物園と御徒町の松坂屋。次は浅草の雷門と松屋、そして墨田川。3 番目が新宿の伊勢丹でした。銀座は一度だけ。ただし資生堂パーラーの思い出は忘れません。

ところで赤羽から新宿へは、始発の山手線池袋経由でした。池袋は乗換駅でした。

その池袋ですが、芸術劇場方面は見渡す限りの大草原で、球形の大きなタンクが一つ目立っていて印象的。線路の柵のところに木造平屋の鉄道官舎が3軒ほどあるだけでした。想像を絶するほど何もなかったのです。西武線側は木造家屋が少し点在し、立教大学行きのバス乗り場がありました。ですから、駅を降りて町に出ることはありませんでした。

さて、町の発展の原動力になったのは、それこそ昭和 40 年頃になっての西武デパートがオープンし、その後、三越ができたことによります。私は嬉しい気持ちで観に行きました。これが町の発展の礎になったわけで、さらに追いかけるように東武側に東武デパートがオープンし、見る見る町は発展していきました。

池袋は、西武と東武の路線があったことで、ターミナルだったことから、発展の礎があったのですね。

一方、渋谷はどうだったか。谷とあるとおり、いわゆる窪地で四方八方に坂がある坂の町。そして軍隊の町で知られていました。

いま朝ドラ「らんまん」で、牧野万太郎の奥さんが、渋谷に住み、将来発展するであろうことを予見しています。

まずは地下鉄 1 号線が浅草からの乗り入れ。そして東横線、田園都市線などの始発駅になったこと。こうして近郊近在からの人の往来で賑わいを見せてきました。

当時の駅舎は写真でみると木造平屋の小さな駅でした。忠犬ハチ公像はありました。

戦後、25 年頃、渋谷は急成長していると聞くようになりました。

私は 30 年頃、渋谷の発展に関心が高まり訪ねてみました。

その頃、駅近くに天体パノラマ館（天井に星空が映しだされる）ができて、先ずは行きました。

次に評判の名曲喫茶へ。都内で一番大きなものでした。今も残っています。それから道玄坂に新しく出来た劇場をみました。

その後の渋谷とのご縁は、平成 4 年に、私が歌の会を始めたとき、「桃太郎歴史研究会」とコラボしたことで、このころ子供用品の専門デパートができて、屋上に桃太郎神社があり、ここで「童謡コンサート」を開催しました。更に近くに生涯学習センターができて、ここで桃太郎の会と、もう一人の仲間 3 人で、月一回のセミナーを交代で行い通いました。

それから以降、渋谷の発展は凄まじく、これは矢張り地下鉄や東横線が乗り入れて、ターミナル化したことに起因していると思います。その点は池袋とおなじですね。予想を遥かに超えての発展ぶり。駅前のスクランブル交差点の賑わいは、毎日のようにテレビで見るようになり、若者の街と言われていましたね。

### 【補】東日本大震災（2011年3月11日）の復興支援の歌

東日本大震災の復興支援の絵本「ひまわりの丘」 <https://www.ehonnavi.net/ehon00.asp?no=86912> の朗読会を開催するので、これにちなんで歌を作詩作曲してほしいとの要請（平成28年1月）を受け、絵本をいただきました。私はかねてから、復興支援の歌を作ってみたいと思っていましたので、喜んで作りました。すると、いち早く平成28年3月に福岡県大野城市少年少女合唱団が歌いました。続いて同年 柏市さわやか県民プラザで地元のジュニア・コーラスとママさんコーラスが歌いました。朗読会での絵本の朗読はキムタクの母親・木村悠方子（まさこ）さんで、会場は抽選を行うほど、大入り満員でした。

〒 東日本大震災復興支援「絵本『ひまわりの丘』朗読会」  
 テーマソング「ひまわりの丘」  
 高橋育郎作詩作曲  
 編曲 佐藤巨弘

ひまわりの丘は おひさまの丘  
 明るくまばゆい ひかりの丘  
 ひまわりはおひさまが 大好きだから  
 うれしくなつて 友だちになりました  
 小鳥もいっしょに よろこびの歌をうたっているよ

ひまわりの丘は いつもニコニコ  
 笑顔が大好き 元気な丘  
 ひまわりはひかりの輪 輝きの花  
 朝から晩まで おひさまと歌います  
 みんなもいっしょに しあわせの歌をうたいましょ

ひまわりの丘は 青空の丘  
 見あげてみようよ 高い空  
 天使たちがとんでいる 呼んでみよう  
 つばさをひろげて 舞いながら降りてくる  
 しあわせ色の 花束の香に包まれましょ

「ひまわりの丘は 悲しみとお別れする丘です。  
 あしたのよろこびを 迎える丘です  
 みんなでよろこぶの幸せを 祈る丘です」

平成27年5月22日作

絵本「ひまわりのおか」朗読会  
 朗読は木村悠方子（まさこ）さん。  
 主宰・一般社団法人「三月のひまわり」  
 編曲佐藤巨弘先生は、日本童謡協会理事

## 5. Blog 仕組みの群像：ライドシェアはMaaSの一環として実施すべき

最近、議論を読んでいる「ライドシェア」のガイドライン（パブコメ案）が交通政策審議会（2024年2月7日）に提示されたが、既存の枠組みの中での話にとどまっている。既存の公共交通体系に縛られることなく、MaaS (Mobility as a Service) の一環として枠組み・仕組みを考えてこそ、関連する課題が包摂的に解決できるのではという思いをブログにアップしました。

▼Blog 仕組みの群像 <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

## 6. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月のpickup情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>



- ▼住宅セーフティネットの現状と課題 ―コロナ以降の状況を踏まえて―国立国会図書館 調査と情報 -ISSUE BRIEF- 第1256号 2024. 2. 1 <https://tinyurl.com/2yr76kiw>
- ▼人はなぜワクチン反対派になるのか ―コロナ禍におけるワクチンツイトの分析― 2024. 02. 05 東京大学・早稲田大学・筑波大学 <https://www.t.u-tokyo.ac.jp/press/pr2024-02-05-001>
- ▼コロナ禍の終焉に関する企業アンケート 「コロナ禍は終わった」とする企業4割にとどまる～企業の7割近くでコロナ前から働き方が変化～ 2024/2/16 帝国データバンク <https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p240204.pdf>

## 7. 連携団体及び Japa からのご案内

### ▼Japa 連携団体の(一社)レジリエンス協会主催「2024年3月定例会」の開催案内

- 開催テーマ：しなやかな社会の実現に向けた技術と実践
- 開催日時：2024年3月1日(金) 13:30~16:00
- 開催方式：日比谷図書文化館セミナールームB(対面) & ZOOMによるハイブリッド方式
- 詳細・申込み：<https://rrcj-japan-20240301.peatix.com/> よりお願いします。

### ▼Japa 連携団体の会員が関わっている「かながわ県民活動サポートセンター協議会」の「交流企画」の開催案内

- 開催テーマ：知ろう、聞こう、話そう ボランティア活動の原点と今
- 開催日時：令和6年3月9日(土) 15:00~16:30
- 開催場所：かながわ県民センター 1階 県事業 PR コーナー  
神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2 <https://tinyurl.com/24lev9mb>
- 参加費：無料 申込み：不要
- 詳細：<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u3x/kyogikai/r5koryukai.html>

### ▼Japa 連携団体の(一社)日本シニア起業支援機構(J-SCORE)主催「令和6年3月度定例講演会」の開催案内

- 開催日時：令和6年3月23日(土) 13:30~17:00 (受付開始：13:15~)
- 開催方式：J-SCORE 事務所(15名まで)とZOOMによるハイブリッド方式  
※J-SCORE 事務所：東京都中央区八重洲1-7-20 八重洲口会館地下2階  
※Zoom参加：、HPから開催日2日前までに申し込まれた人へ招待メールを送信
- 会費：会場参加者 会員 1000円 事業協力者 1500円 その他 2000円  
※当日受付で徴収。内訳：テキスト印刷費、事務所経費、通信費、その他事務経費  
Zoom参加者 会員 無料 その他 1000円(テキスト代、通信費、その他事務経費)  
交流会(3000円 当日受付支払)
- 詳細&申込：(一社)日本シニア起業支援機構のホームページから申し込み下さい。  
<https://j-score.or.jp/archives/works-category/202401>

## ▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金1万円、年会費1万円 一般会員：年会費3千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

## 8. つぶやき（編集後記に代えて）

H3 ロケットの発射実験が成功した。三菱重工業（株）がプライムコントラクタとして機体開発を取りまとめており、JAXA は三菱重工業（株）とともに H3 ロケットの開発を進めている。その JAXA が湘南工科大の元学長の研究成果を宇宙輸送機の開発素材としての適用に向けての審査が続いているとの記事を目にした。学長退任後、研究成果を実用化させるべく、起業したとのこと。リスクを恐れず、研究成果を社会実装させたいという意気込みに感嘆するしかない。こういう学識者が増えることを期待したいものだが、・・・。

参考：68歳で起業した元学長、開発素材を JAXA が注目…今は 78 歳「死んだ後も世の中に役立たせたい」  
2024/02/19 07:25 読売新聞オンライン <https://www.yomiuri.co.jp/science/20240218-OYT1T50044/>

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：[info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

## Japa 開設・運営「新型コロナウイルス感染症 特設コーナー」

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

コロナ禍発生（2019年12月）以降の国内外の関連情報を8つのカテゴリー分類（感染状況、時系列事象、参考情報、影響分析・提言等、文献・歴史、お役立ち情報、関連サイト）別に、時系列で、タイトル・URL・情報概要を整理（キュレーション）し、アーカイブしています。5類移行後もフォロー中です。ご活用ください。



## Japa 設立・事務局「大磯地方創生事業推進コンソーシアム」（略称：大磯コンソ）

<https://www.oiso-conso.com/>

大磯コンソは、大磯町（神奈川県）をフィールドとして、地域課題解決型の新たな価値創造（イノベーション）と持続的な地方創生のためのプロジェクトを実践したい都市企業/ベンチャー/スタートアップ/起業者と地元関係者（地元企業/NPO等）がオープンに習い合い、連携し、繋がりを広げつつ、共創するプラットフォームです。都市企業等の参加をお待ちしています。



専門家個人が専門家として  
居場所を得て活躍できる社会づくりをめざして

## Japa 会員・連携団体 募集中！

Japaは、より多くの方々が会員としてならいあい習合・連携・共創できることをめざして  
会員及び連携団体を随時募集しています。お問い合わせ・入会をお待ちしています。

入会案内：<https://www.japa.fellowlink.jp/admission>

